

## 令和５年度 公社住宅における電気自動車充電設備の設置等に関する協定

東京都（以下「甲」という。）と東京都住宅供給公社（以下「乙」という。）は、乙の管理する既存の一般賃貸住宅（以下「公社住宅」という。）における電気自動車充電設備（将来の電気自動車充電設備設置のための先行配管の用に供する管路を含む。以下「充電設備」という。）の設置事業（以下「本事業」という。）を実施するに当たり、甲及び乙の役割分担等の基本的事項を定めるため、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第１条 本事業は、ゼロエミッションビークル（ＺＥＶ：走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車をいう。）の集合住宅での普及促進に向け、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という。）の充電設備を既存の公社住宅に設置し、併せて電気自動車等に関する啓発イベント及びアンケート調査等を実施することで、民間の既存集合住宅における電気自動車等の利用と充電設備設置の機運を醸成することを目的とする。

### （役割分担）

第２条 甲及び乙の役割分担は次のとおりとする。

- 一 甲は、電気自動車等の充電設備の設置に要する費用並びに普及啓発のためのイベント及びアンケート調査等の実施に要する費用を負担する。
- 二 乙は、本事業に係る事前調査、実施計画策定、設計、発注、工事監理を行い、電気自動車等の啓発イベント及びアンケート調査等を実施して、既存集合住宅での充電設備の普及状況及び設置に向けた課題について把握するとともに、これらの事項について書面として整理し、甲に対して報告を行う。

### （事業期間）

第３条 事業期間は、令和５年４月１日から令和６年３月31日までとする。

### （実施計画）

第４条 乙は、本協定に基づき、本事業に着手するときは、あらかじめ本事業の実施に係る次の内容を記載した実施計画を甲に提出し、甲の承認を受けなければならない。

- 一 実施体制
- 二 設置住宅
- 三 設置方法
- 四 普及啓発方法（イベント及びアンケート調査等の実施内容）
- 五 概算費用
- 六 スケジュール
- 七 その他必要な事項

２ 前項第２号の設置住宅については、居住者の充電設備のニーズ及び駐車場の利用状況等を勘案し、既存の公社住宅から選定する。

- 3 第1項第3号の設置方法については、立地条件、住宅及び設備の規模・配置構成、設置後の管理方法等を踏まえ検討するとともに、イニシャルコスト及びランニングコストの縮減に努める。
- 4 乙は、甲から承認を受けた計画を変更する場合は、あらかじめ甲に協議の上、計画変更届を提出し、甲の承認を受けるものとする。

(実績報告書の提出)

- 第5条 乙は、実施計画に定める充電設備の設置工事等が完了したときは、甲に実績報告書を提出しなければならない。
- 2 実績報告書には、乙が実施した工事等に係る契約書の写し、工事等に要した費用の内訳、支払いを証する書類及び現場の写真等を添付するものとする。
  - 3 甲は、実績報告書の内容を確認し、前条に基づき乙が提出した実施計画の内容に適合すると認めるときは、乙に対してその旨を通知するものとする。

(支援内容)

- 第6条 甲は、本事業に係る次に掲げる費用について、甲の予算の範囲内で乙に対して支援する。
- 一 既存の公社住宅への充電設備の設置に要する費用
  - 二 電気自動車等の普及啓発に要する費用
  - 三 既存集合住宅での充電設備の普及状況及び設置に向けた課題の把握に要する費用
  - 四 翌年度に充電設備を設置する住宅を選定するために要する調査費用
  - 五 前各号を実施するための事務費用
- 2 甲が乙に対して支援する費用は、充電設備の設置等が第3条に定める期間内に終了し、乙が提出する前条に定める実績報告書に記載された費用に限る。

(費用の支払)

- 第7条 乙は、甲から第5条第3項に定める通知を受けたときは、甲に対して前条第1項の規定に基づく費用を請求することができる。
- 2 甲は、乙から請求のあったときは、その日から起算して30日以内に費用を支払わなければならない。

(結果の報告)

- 第8条 乙は、第4条の実施計画で承認を得た全ての充電設備の設置等の完了後、遅滞なく、設置住宅それぞれの設置費用、設置方法、普及啓発内容及び既存集合住宅での充電設備の普及状況及び設置に向けた課題等を書面として整理し、甲に対して報告しなければならない。

(その他協議事項)

- 第9条 この協定に関して疑義が生じた事項又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、別途定めるものとする。

この協定の締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 5 年 3 月 31 日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
東京都  
東京都知事 小 池 百 合 子

乙 東京都渋谷区神宮前五丁目 53 番 67 号  
東京都住宅供給公社  
理 事 長 中 井 敬 三